

平成17年6月期 決算短信(連結)



平成17年 8月 9日

会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4767

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tow.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 川村 治

問い合わせ先 責任者役職名 取締役

氏名 武田 克実

TEL (03) 3502-8887 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年 8月 9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月期の連結業績(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	10,705	(11.1)	771	(1.3)	782	(2.2)
16年6月期	9,638	(2.1)	781	(29.2)	765	(28.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年6月期	465	(0.3)	36 70	36 68	12.4	13.3	7.3
16年6月期	466	(13.2)	36 50	36 48	12.8	13.3	7.9

- (注) 1. 持分法投資損益 17年6月期 - 百万円 16年6月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年6月期 12,015,828株 16年6月期 12,164,341株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月期	6,197	3,782	61.0	317 46
16年6月期	5,596	3,722	66.5	304 99

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月期 11,837,917株 16年6月期 12,129,970株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月期	501	49	387	386
16年6月期	268	42	310	223

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年6月期の連結業績予想(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,108	330	178
通期	11,750	662	355

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円99銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社ティー・ツー・クリエイティブ）により構成されており、イベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びセールスプロモーションに関するグッズ・印刷物の制作並びにそれに付帯する業務を行っております。

業務の内容と業務フロー

メディアとしてのイベントの位置づけ

イベントは、企業や行政が直接対象者（来場者）とふれあうダイレクト・コミュニケーション、パーソナル・コミュニケーションとしてのメディアであります。その目的は主催者（企業や行政）が意図すること（企業のイメージアップ、行政目的としてのキャンペーン、業務内容の周知、商品の認知、販売促進）を的確に伝え印象に残すことであります。

イベントの企画から本番実施まで

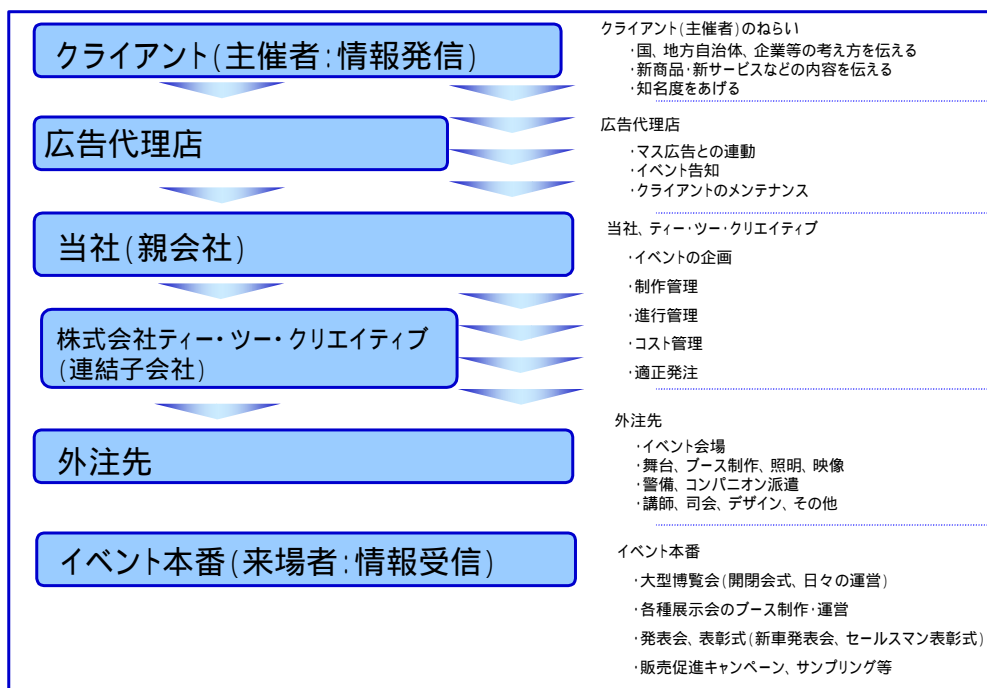
イベントは、主催者が何らかの目的（対象者に情報を発信したいとの意図）を持った時点で案件が発生いたします。当社は、主催者よりその目的についての説明を受け、企画の作成に入ります。その後、幾度かのミーティングを繰り返すことにより、当初の企画書から基本計画書、実施計画書、詳細計画書へと段階的に移行し、最終的には進行台本、施工図面、タイムスケジュール表となり、各種資料に従い舞台作りやリハーサルが行われ、イベント当日を迎えます。

業務範囲

当社は、上記の企画からイベント本番までを受注し、「企画」・「制作」・「運営」・「演出」をいたしますが、実際のイベント現場では多くの業務があります。すなわち、照明、音響、映像、舞台制作、モデル・コンパニオン・警備員の派遣、整理、撤収、清掃等種々雑多の業務があり、これらの専門業者を外注先として業務ごとに発注し、イベント全体をトータルにディレクション、プロデュースすることで主催者の意図することを来場者に伝えることが当社の業務であります。

また、株式会社ティー・ツー・クリエイティブは、このうちイベントの「制作」・「運営」・「演出」を専門として行っております。

これを図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和51年にイベント及びセールスプロモーションを企画、制作、施工、運営する会社として設立以来、一貫してイベント及びプロモーションを行う会社として、「人と人とのコミュニケーションを大切にす心豊かな社会作りに貢献すること」を目標としてまいりました。

当社グループは、この目標を達成するため、常に新しいイベントの形態を追求してまいりましたし、今後も新聞・雑誌等の活字メディア（第1のメディア）、ラジオ等の音声メディア（第2のメディア）、テレビ等の映像メディア（第3のメディア）、コンピュータを含む通信ネットワーク（第4のメディア）に続く、第5のメディアとしてのイベントの新たな可能性とその発展に尽力してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

今後も業績の向上を図りながら、増配、株式分割等の株主優遇を積極的に実施していく所存であり、引き続き中間配当を実施してまいります。

なお、内部留保につきましては、今後も企業基盤強化のために有効に投資していく方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値最大化を図るため、収益性と効率性の観点より、目標とする経営指標を従業員一人当たりの売上総利益とし、その向上を目指しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

イベントのマーケットは、平成14年で4兆426億円（（社）日本イベント産業振興協会 平成16年3月発表による）ともいわれ、またセールスプロモーションのマーケットも平成16年で1兆9,561億円（㈱電通「平成16年日本の広告費」平成17年2月発表による）とも言われております。当社は、イベント制作専門企業として最大手ではありますが、この巨大なマーケットにおいて当面成長を阻害する外的要因はないと考えており、現在のマーケット以外への多角化は考えておりません。

当該マーケットにおける当社のシェアはまだわずかなものであり、これからも勝ち続ける企業であるために、当社は以下の施策をもって今後の成長を確実なものとしてまいります。

< 社員の育成強化 >

競合他社との絶対的差別化を目指し、これまで推進してまいりました社員教育、社員研修を更に徹底してまいります。具体的には若年社員向けの「OJT研修」、中堅社員向けの「プロモーション研修」、イベント制作のスキル向上を目的とする「専門研修A」、SP制作のスキル向上を目的とする「専門研修B」を、年間を通して実施してまいります。

< セールスプロモーション領域への展開 >

企業のセールスプロモーション活動において、イベントの占める役割には大きなものがありますが、イベントを伴わないセールスプロモーションについてもクライアントのニーズは大きいと考えており、キャンペーンデータマネジメントシステム「TICCS」によるキャンペーン事務局の受注、セールスプロモーションに関するグッズ・印刷物の制作受注、SP制作経験者の採用や業務提携等、これまで以上にこの領域への積極的な展開を図ってまいります。

<企画提案力の強化>

社内イベントプランナーの増員とスキルアップを図るとともに、外注先として組織化してきた社外のイベントプランナーを更に増強することで企画部門を強化し、当社の企画提案力を高め、競合コンペにおける絶対的優位性を確立することを目指します。

また、優秀なイベントプランナーの人材発掘を目的とした「TOWイベントプランナーズスクール」も第6期を迎え、平成17年8月からの開講を予定しており、これまで同様、当スクールの受講生から正社員の採用についても検討しております。

<海外展開>

資本提携、業務提携を通じて、韓国・中国・シンガポール・ハワイ・米国西海岸の環太平洋のネットワークはほぼ完成いたしました。今後は更に海外情報の提供を積極的に行い、企画提案を重ねることにより、クライアントの海外でのイベント・セールスプロモーションニーズの高まりを的確に捉え、より高品質のサービスの提供に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、個人消費や民間設備投資の拡大、株価の上昇などの要因で国内景気は回復傾向にあると思われませんが、為替の変動や原油価格の高騰など、先行き不透明な要素があり、今後とも予断を許さない状況にあると思われれます。

このような経済環境のもと、当社グループを取り巻く環境といたしましては、効果のあるイベントを短期間に繰り返し実施するという発注サイクルの短期化、これに対し計画から実施までの準備期間の長期化という、顧客によるイベント発注サイクルの二極化傾向が続いております。当社といたしましては機動力・体力のあるプロダクションの優位性を最大限に活かすために、若手社員への権限委譲・早期戦力化が最重要課題であると考えております。

このため当社グループは、若手社員を中心に、制作能力の拡充のため引き続き「質の高い社員教育研修」に注力し、セールスプロモーション市場開拓強化・顧客への営業強化及び営業範囲の拡大を図ってまいります。同時に若手社員の能力の向上による利益率低下の改善も重要な課題であると考えております。

上記施策による若手社員のスキルアップとともに、キャンペーンデータマネジメントシステム「TICCS」及び、昨年11月のISMS（情報セキュリティーマネジメントシステム）認証取得を機に、より安全性・信頼性の向上したキャンペーン展開の提案等により、セールスプロモーション領域への積極的な展開を図ってまいります。

一方で企業活動のグローバル化に対応するため、既に業務提携をしている現地有力イベント制作会社との継続的な連携により、これまで以上に多くの海外イベントの企画・提案を積極的に進めていきたいと考えております。

これらの課題に積極的に取り組み、イベントを核とした総合セールスプロモーショングループ作りを目指してまいります。

また、財務面につきましては、これまで売上債権の流動化等により借入金の返済、仕入債務の圧縮を行い、特定融資枠契約（コミットメントライン）による手元流動性資金枠の確保も積極的に行ってまいりましたが、今後につきましても引き続き資金効率の向上を始め財務体質の強化に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、株主の皆様にとっての企業価値を高める上で、コーポレート・ガバナンスの確立は重要な課題であると考えており、経営の効率化と透明性の向上に努めてまいります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

a. 会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

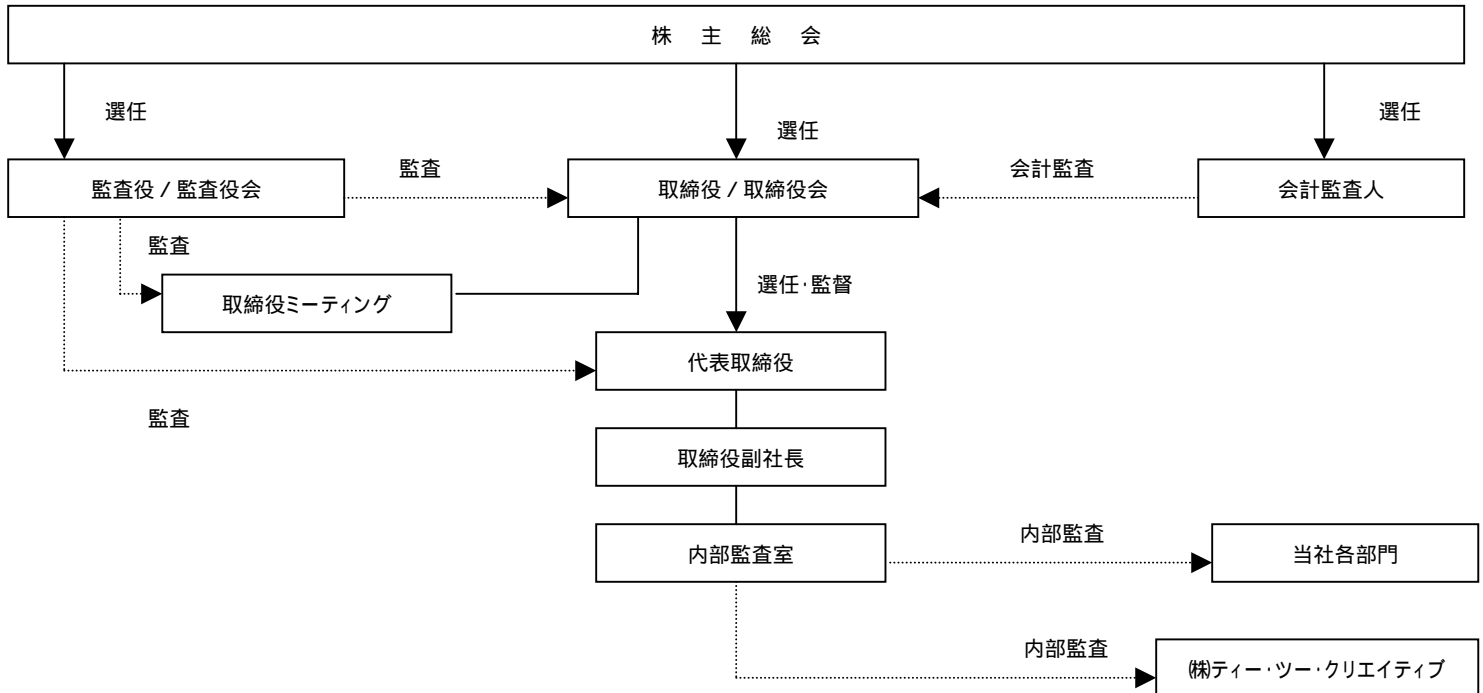
当社取締役会は、7名の取締役で構成されており、法令に定める重要事項の決定機能及び業務執行に対しての監督機能を果たしております。

会社の機関の内容

「取締役会」は原則月1回定期的に、また必要に応じ臨時的に開催し、経営の基本方針や重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。その他の常勤取締役会議体として「取締役ミーティング」を原則月1回開催し、取締役会決議事項以外の重要事項を協議するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。各監査役は監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする社内主要会議への出席並びに当社及び子会社への監査により、取締役の職務の執行状況の監査を行うなど、経営のチェック機能の充実を図っております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況



内部監査及び監査役（監査委員会）監査、会計監査の状況

内部監査として、副社長を室長とする内部監査室が設置されております。内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は内部監査報告会を開催し、社長と関係役員に文書で報告されております。被監査部署に対しては改善を要する事項についてフォロー監査を実施することにより内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査については、期初に監査役会で監査計画を策定し、その計画に基づき会計監査及び業務監査を実施し、かつ毎月開催の監査役会にて報告・協議をいたしております。また取締役会には、全監査役が出席し、「取締役ミーティング」には常勤監査役が出席し、取締役の職務執行を監視する体制を整えております。

会計監査については、中央青山監査法人を選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
久保 光雄	中央青山監査法人	8年
徳見 清一郎	中央青山監査法人	-
北川 哲雄	中央青山監査法人	-

(注) 1.継続監査年数につきまして、徳見清一郎氏及び北川哲雄氏は7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士5名、会計士補3名、その他1名であります。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
人的関係・資本的关系等は一切ありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年4月1日の「個人情報保護に関する法律」の施行にあたり、お客様情報・社内情報管理の更なる徹底を図るため、平成16年11月、I S M S（情報セキュリティーマネジメントシステム）の認証を取得いたしました。

また、「情報セキュリティー管理委員会」を原則月2回開催し、認証の維持管理に努めております。

今後とも鋭意コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

月1回の「取締役ミーティング」におきまして、リスク発生時の迅速かつ適切な対応を図っております。また、内部統制システム及びリスク管理体制の整備につきましては、内部監査室が充実した内部監査を実施しております。

会計監査は、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務に関しましては外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行（株式会社ユーエフジェイ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社東京三菱銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行）と総額28億円の特定期間枠契約（コミットメントライン）を締結しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、一部に停滞感が見られながらも、米国・中国経済に牽引されるかたちで、輸出を中心に企業部門の収益改善が進み、緩やかな回復を続けました。

当社の属する広告業界におきましては、平成13年以降、3年連続で前年実績を下回っていた総広告費が平成16年に入り上昇に転じ、S P 広告費も対前年（平成15年）比1.7%増（㈱電通「平成16年日本の広告費」平成17年2月発表による）となる等、総じて堅調に推移しました。特に、「第28回オリンピック競技大会」（アテネオリンピック）、猛暑による関連消費促進などのプラス材料が、広告需要を拡大させました。

またイベント業界におきましては、アテネオリンピックや韓流ブームを核にデジタル家電の売上を大きく伸ばした家電業界、健康志向や低価格戦略でヒット商品の出た飲料業界で新商品キャンペーンが活発化する等、総じて回復傾向に向かいました。また、昨年3月には「熱海花博」（熱海花の博覧会）、同4月には浜名湖花博（しずおか国際園芸博覧会）、及び本年3月には国内最大のイベントである「愛・地球博」（愛知万博）が開会いたしました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、引き続き将来の事業拡大を見据えた上での若手社員の積極採用、及び教育研修並びに制作現場におけるO J Tを実施してまいりました。

営業戦略といたしましては、セールスプロモーション領域への積極的な展開のため、S P 制作経験者の採用やキャンペーン事務局のインフラ整備等、イベントおよびセールスプロモーション案件のトータルな企画提案を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は107億5百万円（前連結会計年度比11.1%増）、経常利益は7億82百万円（前連結会計年度比2.2%増）、当期純利益は4億65百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、未収入金の増加等による資金の減少はありましたが、売上債権の減少等による資金の増加があったことにより、前連結会計年度に比べ1億62百万円増加し、当連結会計年度末は3億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億1百万円となりました（前期は2億68百万円の獲得）。これは主に、税金等調整前当期純利益が8億37百万円、売上債権の減少額が3億20百万円ありましたが、未収入金の増加額が5億96百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は49百万円となりました（前期は42百万円の獲得）。これは主に、投資有価証券の売却による収入が1億9百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億87百万円となりました（前期は3億10百万円の使用）。これは主に、自己株式の取得による支出が1億95百万円、配当金の支払額が1億92百万円あったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期
株主資本比率（％）	60.6	66.5	61.0
時価ベースの株主資本比率（％）	140.9	165.8	123.8
債務償還年数（年）	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	30.5	66.6

(注) ・株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

次期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、個人消費や民間投資の拡大、株価の上昇などの要因で国内景気は回復傾向にあると思われませんが、為替の変動や原油価格の高騰など、先行き不透明な要素があり、今後とも予断を許さない状況にあると思われれます。しかしながら、イベントのマーケット規模と当社の売上規模を勘案すれば、その開拓余地は、十分にあると考えております。

当社グループが、これまで推し進めてまいりましたセールスプロモーション領域への展開、得意先の拡大、イベントのクオリティーの向上及び制作コスト削減等の施策を着実に実行することにより、また、若手社員の早期戦力化を図ることにより、イベントを核とした総合プロモーションカンパニーとしての当社グループの成長は持続できるものと確信しております。

このような環境のもと、来期の連結業績につきましては、売上高117億50百万円、経常利益6億62百万円、当期純利益3億55百万円を見込んでおります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

店頭上場の際に実施した平成12年7月12日を払込期日とした時価発行公募増資による調達金額3億10百万円については、借入金の返済及び運転資金に充当する予定でありましたが、計画どおり借入金の返済に1億円、残額は運転資金にそれぞれ充当いたしました。

平成13年7月22日を払込期日とした時価発行公募増資による調達金額4億15百万円については、計画どおり全額を運転資金に充当いたしました。

平成14年11月27日を払込期日とした時価発行公募増資による調達金額4億49百万円、並びに平成14年12月19日を払込期日とした第三者割当増資による調達金額98百万円については、計画どおり全額を運転資金に充当いたしました。

5. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		223,741		386,608	
2. 受取手形及び売掛金		2,458,531		2,137,831	
3. 未成イベント支出金		1,247,804		1,359,669	
4. 未収入金	1	659,929		1,256,417	
5. 前払費用		20,648		24,242	
6. 繰延税金資産		26,721		59,663	
7. その他		168		6,075	
8. 貸倒引当金		12,500		12,800	
流動資産合計		4,625,045	82.6	5,217,707	84.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		91,638		92,750	
減価償却累計額		43,074	48,563	51,524	41,226
2. 工具器具備品		67,966		69,820	
減価償却累計額		38,199	29,767	42,534	27,285
3. 土地	2		6,027		6,027
有形固定資産合計			84,358		74,539
(2) 無形固定資産			35,944		40,902
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			257,944		296,190
2. 出資金			82,287		-
3. 保険積立金			246,367		284,563
4. 繰延税金資産			90,850		95,359
5. 再評価に係る繰延税金資産	2		19,578		18,972
6. 敷金保証金			140,702		157,352

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
7.その他			13,920		12,344
投資その他の資産合計			851,650	15.3	864,783
固定資産合計			971,953	17.4	980,225
資産合計			5,596,998	100.0	6,197,933
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金			1,284,219		1,508,684
2.未払法人税等			171,769		204,082
3.その他			260,303		525,445
流動負債合計			1,716,291	30.7	2,238,212
固定負債					
1.退職給付引当金			57,736		66,760
2.役員退職慰労引当金			100,732		110,447
固定負債合計			158,468	2.8	177,207
負債合計			1,874,760	33.5	2,415,420
(資本の部)					
資本金	4		943,567	16.9	943,567
資本剰余金			1,021,972	18.3	1,021,972
利益剰余金			1,850,849	33.0	2,100,297
土地再評価差額金	2		27,036	0.5	27,642
その他有価証券評価差額金			1,382	0.0	7,988
自己株式	5		68,497	1.2	263,671
資本合計			3,722,238	66.5	3,782,512
負債・資本合計			5,596,998	100.0	6,197,933

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			9,638,961	100.0	10,705,741	100.0	
売上原価			7,980,606	82.8	9,320,446	87.1	
売上総利益			1,658,355	17.2	1,385,294	12.9	
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		126,300			131,100		
2. 従業員給料		281,802			96,906		
3. 役員退職慰労引当金繰 入額		9,340			9,715		
4. 減価償却費		18,963			11,777		
5. 支払手数料		75,589			81,348		
6. その他		364,727	876,722	9.1	282,617	613,465	5.7
営業利益			781,632	8.1	771,828	7.2	
営業外収益							
1. 受取利息		3			7		
2. 受取配当金		1,184			636		
3. 投資事業組合分配金		1,423			23,063		
4. 雑収入		4,535	7,148	0.0	6,236	29,942	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		8,799			7,527		
2. 手形等売却損		10,790			6,768		
3. 雑損失		3,337	22,927	0.2	5,165	19,461	0.2
経常利益			765,853	7.9	782,310	7.3	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3,549			-		
2. 投資有価証券売却益		89,378	92,927	1.0	60,306	60,306	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別損失							
1. 会員権評価損		700			-		
2. 固定資産除却損	1	-	700	0.0	5,212	5,212	0.1
税金等調整前当期純利益			858,081	8.9		837,403	7.8
法人税、住民税及び事業税		365,000			414,000		
法人税等調整額		26,361	391,361	4.1	41,984	372,015	3.5
当期純利益			466,719	4.8		465,388	4.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,018,848		1,021,972
資本剰余金増加高					
1. 新株発行による増資		3,123	3,123	-	-
資本剰余金期末残高			1,021,972		1,021,972
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,664,308		1,850,849
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		466,719	466,719	465,388	465,388
利益剰余金減少高					
1. 配当金		255,478		193,240	
2. 役員賞与		24,700	280,178	22,700	215,940
利益剰余金期末残高			1,850,849		2,100,297

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		858,081	837,403
減価償却費		30,716	36,446
有形固定資産除却損		-	5,212
会員権評価損		700	-
貸倒引当金の増加額(減少額)		3,549	300
退職給付引当金の増加額		10,783	9,024
役員退職慰労引当金の増加額		9,340	9,715
受取利息及び受取配当金		1,188	643
投資有価証券売却益		89,378	60,306
投資事業組合分配金		-	23,063
支払利息		8,799	7,527
売上債権の減少額		1,098,241	320,700
たな卸資産の増加額		660,754	111,864
未収入金の増加額		92,296	596,487
その他流動資産の減少額(増加額)		14,927	9,781
仕入債務の増加額(減少額)		500,823	224,465
その他流動負債の増加額		22,442	270,009
役員賞与の支払額		24,700	22,700
小計		681,341	895,959
利息及び配当金の受取額		1,188	643
利息の支払額		8,799	7,527
法人税等の支払額		405,674	388,037
営業活動による キャッシュ・フロー		268,055	501,036

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		15,369	17,390
無形固定資産の取得による支出		13,205	17,152
投資有価証券の取得による支出		42,560	1,701
投資有価証券の売却による収入		158,905	109,876
投資事業組合からの分配による収入		-	30,224
従業員貸付金の増加による支出		800	670
従業員貸付金の回収による収入		530	1,100
その他投資の増加額		53,146	68,380
その他投資の減少額		7,858	13,533
投資活動による キャッシュ・フロー		42,211	49,440
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		3,150,000	3,600,000
短期借入金の返済による支出		3,150,000	3,600,000
株式の発行による収入		6,295	-
自己株式の取得による支出		62,063	195,173
配当金の支払額		254,337	192,436
財務活動による キャッシュ・フロー		310,105	387,609
現金及び現金同等物の増加額		161	162,867
現金及び現金同等物期首残高		223,579	223,741
現金及び現金同等物期末残高	1	223,741	386,608

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ティー・ツー・クリエイティブ 非連結子会社はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 未成イベント支出金 個別法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 未成イベント支出金 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9～47年 工具器具備品 3～15年 ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>八 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□ 退職給付引当金 同左</p> <p>八 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資(当連結会計年度末76,619千円)については、従来、投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日法律第97号)により、当連結会計年度末からは、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度末の連結貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しております当該金額は、82,137千円であります。</p> <p>前連結会計年度末において区分提記していましたが投資その他の資産の「出資金」は、当連結会計年度末における金額が資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「出資金」は150千円です。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>
	<p>当社は当連結会計年度より、旧営業開発部及び企画チームの活動に伴う人件費等の諸経費を販売費及び一般管理費ではなく間接原価として処理することといたしました。</p> <p>これは、従来、旧営業開発部及び企画チームは販売促進業務を実施していましたが、その業務内容が正式受注後の制作(企画制作を含む)に直結した業務へと変化してきたことに伴い、当連結会計年度から現在の業務内容に沿った処理へと変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は363,924千円減少し、間接原価は同額増加しており、それに伴い未成イベント支出金は49,300千円、売上原価は363,924千円増加しております。また、売上総利益は363,924千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ49,300千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)
<p>1. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">648,101千円</p> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成13年6月30日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">249千円</p> <p>3. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及貸出コミットメントの総額 2,950,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>差引額 2,950,000千円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,220,304株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式90,334株であります。</p>	<p>1. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">1,252,325千円</p> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成13年6月30日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">333千円</p> <p>3. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及貸出コミットメントの総額 3,150,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>差引額 3,150,000千円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,220,304株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式382,387株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	1. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。
	建物及び構築物 1,051千円
	工具器具備品 2,833
	リース資産 1,327
	計 5,212

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年6月30日現在)
現金及び預金勘定 223,741千円	現金及び預金勘定 386,608千円
現金及び現金同等物 223,741	現金及び現金同等物 386,608

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
(工具器具備品)	(工具器具備品)
取得価額相当額 68,915千円	取得価額相当額 43,401千円
減価償却累計額相当額 48,428	減価償却累計額相当額 31,737
期末残高相当額 20,486	期末残高相当額 11,664
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 9,915千円	1年内 5,675千円
1年超 11,260	1年超 4,890
合計 21,175	合計 10,566
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額
支払リース料 13,456千円	支払リース料 9,873千円
減価償却費相当額 12,587	減価償却費相当額 6,827
支払利息相当額 750	支払利息相当額 443
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年6月30日)			当連結会計年度(平成17年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	49,570	61,750	12,179	319	324	4
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	49,570	61,750	12,179	319	324	4
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	1,381	1,361	20
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	19,975	15,273	4,702	19,975	15,580	4,394
	小計	19,975	15,273	4,702	21,357	16,941	4,415
	合計	69,546	77,023	7,476	21,676	17,265	4,410

(注) 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては減損処理は行っていません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)			当連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
158,905	89,378	-	109,876	60,306	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年6月30日）	当連結会計年度（平成17年6月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式除く）	180,921	202,305
投資事業有限責任組合への出資		76,619
合計	180,921	278,924

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)								
<p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。</p>	<p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。</p>								
<p>(2)退職給付債務に関する事項(平成16年6月30日現在)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>57,736千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>57,736</td></tr></table> <p>(注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	57,736千円	退職給付引当金	57,736	<p>(2)退職給付債務に関する事項(平成17年6月30日現在)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>66,760千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>66,760</td></tr></table> <p>(注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	66,760千円	退職給付引当金	66,760
退職給付債務	57,736千円								
退職給付引当金	57,736								
退職給付債務	66,760千円								
退職給付引当金	66,760								
<p>(3)退職給付費用に関する事項 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>19,417千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>19,417</td></tr></table>	勤務費用	19,417千円	退職給付費用	19,417	<p>(3)退職給付費用に関する事項 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>26,908千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>26,908</td></tr></table>	勤務費用	26,908千円	退職給付費用	26,908
勤務費用	19,417千円								
退職給付費用	19,417								
勤務費用	26,908千円								
退職給付費用	26,908								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
(1)繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	(1)繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損 25,902千円	会員権評価損 25,902千円
役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額 40,998	役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額 44,952
未払事業税否認 14,877	未払事業税否認 13,527
退職給付引当金 損金算入限度超過額 20,886	退職給付引当金 損金算入限度超過額 25,869
その他有価証券評価 差額金 6,595	その他有価証券評価 差額金 1,796
その他 15,855	その他 50,253
繰延税金資産合計 125,115	繰延税金資産合計 162,302
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価 差額金 7,544	その他有価証券評価 差額金 7,279
繰延税金資産の純額 117,571	繰延税金資産の純額 155,022
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等一時差異ではない 申告調整項目等 3.6	交際費等一時差異ではない 申告調整項目等 3.6
受取配当金等一時差異ではな い申告調整項目 1.2	受取配当金等一時差異ではな い申告調整項目 0.8
その他 1.2	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の 負担率 45.6	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 44.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額	304円99銭	317円46銭
1株当たり当期純利益	36円50銭	36円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円48銭	36円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益	466,719	465,388
普通株主に帰属しない金額	22,700	24,400
普通株式に係る当期純利益	444,019	440,988
普通株式の期中平均株式数	12,164,341株	12,015,828株

潜在株式調整後の1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益調整額		
普通株式増加数	7,679株	5,762株
(うち新株予約権)	(7,679株)	(5,762株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 40,560株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 954個(124,020株) 平成15年9月25日開催の第27回定時株主総会決議に基づく新株予約権 9,648個(964,800株)	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 40,560株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 932個(121,160株) 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

6. 販売の状況

品目別売上高

(単位：千円)

品 目		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		前年比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
制作 売上 高	販 促	5,642,327	58.5%	5,488,540	51.3%	2.7%
	広 報	1,765,467	18.3	2,394,113	22.4	35.6
	博 展	536,024	5.6	874,041	8.2	63.1
	制 作 物	1,535,259	15.9	1,579,361	14.7	2.9
	文化/スポーツ	65,400	0.7	250,966	2.3	283.7
小 計		9,544,480	99.0	10,587,024	98.8	10.9
企 画 売 上 高		94,481	1.0	118,717	1.1	25.7
合 計		9,638,961	100.0	10,705,741	100.0	11.1